

出資法人等経営状況報告書

1 作成年月日及び担当部署

作成年月日	令和3年8月24日	担当部署	産業観光交流部 産業政策課
-------	-----------	------	---------------

※以下は令和3年3月31日現在の内容です。

2 法人等の概要

法人名	有限会社 やまざくら		
代表者	取締役 岩野 虎治		
	<input type="checkbox"/> 常勤	<input checked="" type="checkbox"/> 非常勤	<input checked="" type="checkbox"/> プロパー <input type="checkbox"/> 市兼務 <input type="checkbox"/> その他
所在地	新潟県上越市大島区大平 3874 番地 1		
設立年月日	平成9年7月14日		
基本金	11,600 千円	市出捐割合	98.3%
設立目的	上越市の食料品等販売施設「大島やまざくら」の管理運営を通じ、若者を中心とする人口流出による過疎化が進む大島区において、生鮮食料品の販売を中心とした営業を展開し、住民生活の利便の向上を図る。		
主な事業	(1) 大島やまざくらの管理・運営 (2) 大島やまざくらの経営（米穀類、農産物、山菜、花卉、食料品、清涼飲料水、日用品雑貨、酒類及びたばこの販売） (3) 移動販売車による食料品等の販売		

3 役員数

(単位：人)

	常勤	非常勤	計	内訳		
				プロパー	市兼務	その他
取締役	0	1	1	1	0	0
監査役	0	1	1	1	0	0
計	0	2	2	2	0	0

4 職員数

(単位：人)

	計	内訳	
		プロパー	市兼務
正社員	2	2	0
その他	4	4	0
計	6	6	0

5 事業実績（概要）

- ・第24期（令和2年度）の売上高は61,204千円（計画62,966千円に対し1,762千円の減）、営業利益2,146千円（計画△267千円に対し2,413千円の増）、当期純利益2,162千円（計画1千円に対し2,161千円の増）でした。
- ・大島区の人口減少を背景に、利用者が前年比7.6%減少しましたが、売上高は前年比0.3%の減少にとどまりました。売上高の維持は、コロナ禍における巣ごもり需要の増加等により、利用者一人当たりの単価が上がったことに起因するものになります。
- ・売上原価率（指定管理料を除く売上高に対する売上原価）について、令和2年度は75.0%であり、令和元年度75.8%から0.8%改善されました。前年度に引き続き、曜日や天候に応じた仕入れによる廃棄ロス減少、過度な値引きの見直しなどに取り組んだ結果、売上原価率が圧縮できています。
- ・販売費及び一般管理費は、16,014千円（前年度1,204千円減少）となりました。2名の正社員のうち1名が育児休業を取得したことにより、一時的にパート社員の割合が増加し人件費が圧縮されたことが要因となります。
- ・客単価の向上、売上原価率の低減に取り組み、販売費及び一般管理費が抑えられた結果、当期純利益2,162千円を計上できました。

【売上高の実績】（税抜）

（単位：千円）

部門	第22期	第23期	第24期
	（平成30年度）	（令和元年度）	（令和2年度）
店舗	48,953	46,891	46,705
移動販売	10,812	10,959	10,679
指定管理料	4,365	3,565	3,820
合計	64,131	61,415	61,204

※ 金額については、千円未満を四捨五入して表示しており、端数処理の関係上、決算書及び計算結果と一致しない場合があります。

【利用者数の実績】

（単位：人）

部門	区分	第22期	第23期	第24期
		（平成30年度）	（令和元年度）	（令和2年度）
店舗	目標	54,000	39,500	40,000
	実績	43,213	40,956	37,756
移動販売	目標	3,100	5,600	5,800
	実績	5,641	5,766	5,407
合計	目標	57,100	45,100	45,800
	実績	48,854	46,722	43,163

6 財務状況（税抜）

（単位：千円）

項 目		第22期	第23期	第24期
		自平成30年4月1日 至平成31年3月31日	自平成31年4月1日 至令和2年3月31日	自令和2年4月1日 至令和3年3月31日
損益計算書	売上高	64,131	61,415	61,204
	売上原価	46,429	43,836	43,044
	売上総利益	17,702	17,579	18,160
	販売費及び 一般管理費	16,025	17,218	16,014
	営業利益	1,676	361	2,146
	営業外収益	896	852	843
	営業外費用	28	15	1
	経常利益	2,545	1,198	2,988
	特別利益	1	1	44
	特別損失	0	0	0
	税引前当期純利益	2,546	1,199	3,032
	法人税等	629	391	870
当期純利益	1,917	809	2,162	
項 目		平成31年3月31日現在	令和2年3月31日現在	令和3年3月31日現在
貸借対照表	資 産	16,133	15,154	18,170
	負 債	4,637	2,850	3,704
	純資産	11,496	12,304	14,466
	資本金	11,600	11,600	11,600
	利益剰余金	△104	704	2,866
その他	0	0	0	

※ 金額については、千円未満を四捨五入して表示しており、端数処理の関係上、決算書及び計算結果と一致しない場合があります。

7 市からの財政支出等

(1) 委託額 (税込)

(単位：千円)

内訳		平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
①	大島やまざくら 指定管理料	4,714	3,886	4,202	
②	大島ゆきわり荘 施設維持管理業務委託料	454	458	462	
計		5,168	4,344	4,664	

(2) 財政援助額 (税込)

(単位：千円)

内訳		平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
①	補助金 (助成金)	0	0	0	
②	貸付金	0	0	0	
③	損失補償	0	0	0	
④	債務保証	0	0	0	
⑤	その他 ()	0	0	0	
計		0	0	0	

8 今後の経営計画等

(1) 次期事業計画

第25期は、売上59,776千円、営業利益57千円、当期純利益528千円の目標を掲げ、次の取組を行います。

1 店舗部門

- ・利用客数の向上を図るために、地域住民とのコミュニケーションを積極的に図り、要望を迅速に営業に反映することで、売上強化を図る。
- ・顧客の中心である高齢者は、雨天時に来店しないことが多いため、1週間の天候状況を把握し商品仕入れを行う。商品仕入れ担当者の体制を正副担当2人制にすることで、廃棄ロスを減少させる。
- ・前期同様POSレジ機の活用により、売れ筋商品の見極めや仕入商品の廃棄削減、低回転率の商品の仕入れ見直しを図り、売上高の増加と原価率の引き下げを図る。

2 移動販売部門

- ・店舗までの移動手段のない高齢者等に対し、移動販売によるきめ細かな販売を行うことで、地域に親しまれる販売戦略を強化する。

(税抜：単位：千円)

	店舗	移動販売	市からの委託料等	合計
第25期 (令和3年度)	45,000	10,530	4,246	59,776

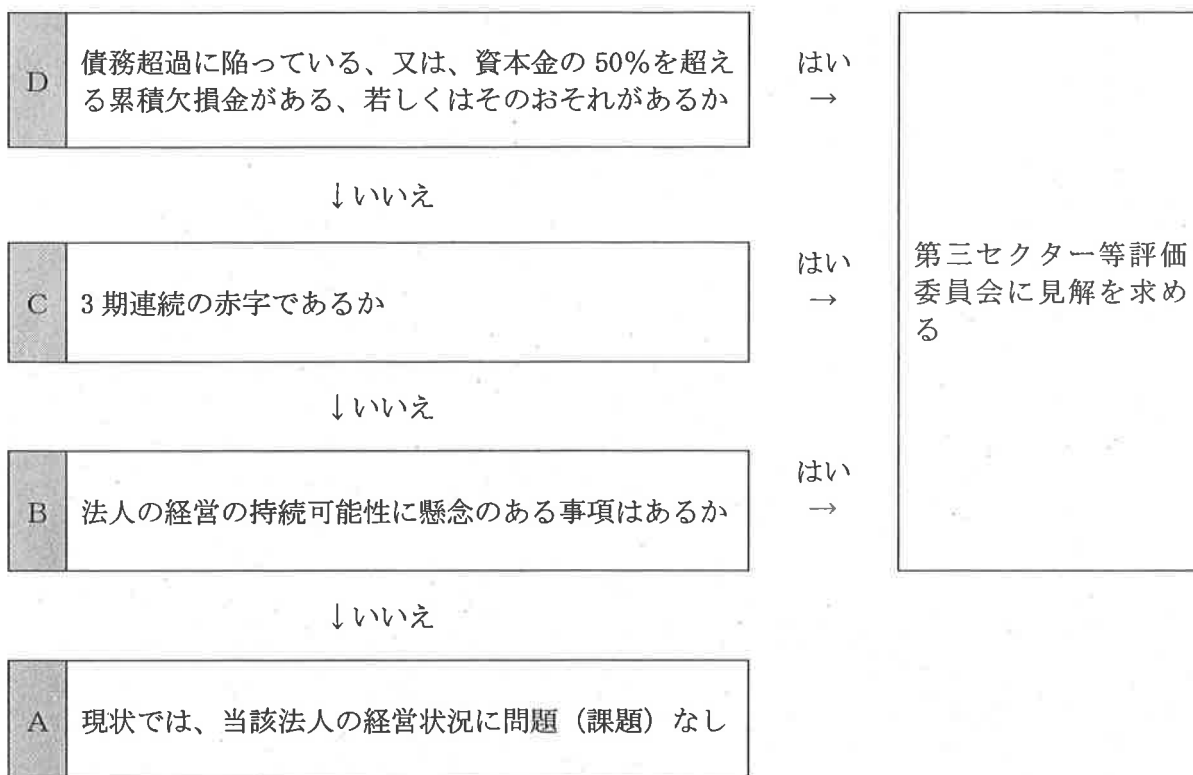
(2) 中長期経営計画

なし

9 令和3年度 経営状況の分析・評価

(1) 第三セクター等の経営状況の分析・評価のフローチャート

※「第三セクター等に対する関与方針」から抜粋



フローチャートによる評価基準		備考
A	経営状況に問題（課題）なし	引き続き経営努力を行う
B	法人の経営の持続可能性に懸念がある	経営健全化の可能性について、第三セクター等評価委員会に見解を求める
C	当期純利益が3期連続の単年度赤字である	
D	債務超過に陥っている、又は、資本金の50%を超える累積欠損金がある	

フローチャートによる評価	A	→ BからD評価の法人は(2)へ
【特記事項】		

(2) 令和3年度 第三セクター等評価委員会の分析・評価

第三セクター等評価委員会の評価
<input type="checkbox"/> 課題あり <input type="checkbox"/> 課題なし
第三セクター等評価委員会の分析
【上記評価の理由】
【その他指摘事項等】

(3) 分析・評価結果を受けての対応方針

第三セクターによる対応方針
市担当部署による対応方針

10 令和2年度 第三セクター等評価委員会の分析・評価に対する対応状況

令和2年度 第三セクター等評価委員会の分析・評価【概要】
第三セクターによる対応状況
市担当部署による対応状況

第24期有限会社やまざくら事業報告書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

総括

今年度は、新型コロナウイルスの発生と同時に、猛スピードで感染が拡大し、国や地方自治体、その他専門機関が連携を図りながら、非常事態宣言の発令等を行い、感染拡大の予防を図ってきました。しかし、東京オリンピック・パラリンピックの開催延期をはじめとしたあらゆるイベントの中止が影響し、人の交流が減少した結果、飲食業をはじめ観光業界にとっては厳しい年でありました。

一方、飲食製造業や生活必需品を販売する小売業においては、客層が流れたことにより、売上が計画以上に上がる企業も現れ、今期は経営の舵取りの難しさを痛感させられた年でもありました。

さて、当社を取り巻く環境は、依然とした大島区の人口減少と高齢化の加速が止まらない状況の中で厳しい環境ではありましたが、新型コロナウイルスによる大島区民の区外への外出減による売上高の客単価の上昇が図られました。

また生鮮食品等のロスの削減を図るため、曜日や天候等の状況に応じた仕入れの見直し等を徹底したこと、新たに消費期限が長い冷凍食品の販売に力を入れたことにより、廃棄ロスが減少し、前期比で売上高利益率が0.8%上昇(今期25.0%)しました。

販売管理費については、正社員の育児休業によるパート従業員対応の結果、人件費の抑制が図られたことを中心に前年度比▲1,204千円となりました。

以上の結果、今期の売上は61,204千円(計画比▲1,762千円、前期比▲211千円)でしたが、売上総利益は、18,160千円(計画比▲36千円、前期比+581千円)、営業利益は2,146千円(計画比+2,145千円、前期比+1,785千円)、税引前当期純利益は3,032千円(計画比+2,281千円、前期比+1,833千円)となりました。

以下、部門別の決算について、ご報告いたします。

1.店舗部門

利用者数37,756人(前期比92.3%)、売上46,705千円(前年度比99.6%)でしたが、売上総利益11,563千円(前期比103.5%)、営業利益▲1,806千円(前期比+1,316千円)でした。

利用者数や売上は減少しているものの、一人当たり売上は1,329円(前期比+92円)となっており、当施設の目的である大島区の買い物弱者支援に一定の成果を挙げられたものと考えております。

2.移動販売部門

利用者数5,407人(前期比93.8%)、売上10,679千円(前期比97.4%)、売上総利益2,777千円(前期比97.4%)、売上利益132千円(前期比214千円)でした。

こちらも利用者数や売上は減少しているものの、一人当たり売上は1,975円(前期比+74円)となっております。

第 24 期

決算報告書

令和 2 年 4 月 1 日から
令和 3 年 3 月 31 日まで

目 次

1. 貸借対照表および損益計算書
2. 株主資本等変動計算書
3. 個別注記表
4. 勘定科目内訳明細書

所在地 新潟県上越市大島区大平3874番地1

商 号 有限会社 やまざくら

代表者名 取締役 岩野虎治

貸借対照表

代表者 取締役 岩野虎治

令和 3年 3月 31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
I 流 動 資 産 (11,571,093)	I 流 動 負 債 (3,703,933)
現金及び預金	9,181,832	買掛金	1,973,902
たな卸資産	355,224	未払法人税等	316,931
前払費用	1,949,779	未払消費税	870,100
未収入金	1,622		543,000
貸倒引当金	87,058		
	△ 4,422		
II 固 定 資 産 (6,598,853)	II 固 定 負 債 (0)
有形固定資産	11,413)		
建物	11,401		
工具、器具及び備品	12		
無形固定資産	76,440)	負債の部合計	3,703,933
電話加入権	76,440	(純資産の部)	
		I 株 主 資 本 (14,466,013)
		1. 資 本 金	11,600,000
		2. 資 本 剰 余 金 (0)
投資その他の資産	6,511,000)	3. 利 益 剰 余 金 (2,866,013)
出資	61,000	(i) そ の 他 利 益 剰 余 金 (2,866,013)
保証	6,450,000	繰越利益剰余金	2,866,013
		II 評 価 ・ 換 算 差 額 等 (0)
III 繰 延 資 産 (0)	III 新 株 予 約 権 (0)
		純資産の部合計	14,466,013
資産の部合計	18,169,946	負債・純資産の部合計	18,169,946

損益計算書

(単位:円)

科 目		金 額		
I	売上高	61,203,900	61,203,900	61,203,900
II	売上原価	43,076,911	1,845,520	43,043,983
	期初仕入		43,076,911	
	期末仕入		44,922,431	
	売上総利益		1,878,448	18,159,917
III	販売費及び一般管理費		16,013,711	16,013,711
	営業利益			2,146,206
IV	営業外収益		80	843,082
	受取配当		77	
	雑収入		842,925	
V	営業外費用		277	1,277
	支雑損		1,000	
	経常利益			2,988,011
VI	特別利益		43,863	43,863
VII	特別損失		0	0
	税引前当期純利益			3,031,874
	法人税、住民税及び事業税		870,126	870,126
	当期純利益			2,161,748

株主資本等変動計算書

令和 2年 4月 1日から
 令和 3年 3月 31日まで
 (単位:円)

I 株主資本			
1. 資本金	当期首残高		11,600,000
	当期変動額		0
	当期末残高		<u>11,600,000</u>
2. 利益剰余金			
(1) その他利益剰余金	当期首残高		704,265
繰越利益剰余金	当期変動額		
	当期純利益	2,161,748	2,161,748
	当期末残高		<u>2,866,013</u>
その他利益剰余金合計			
	当期首残高		704,265
	当期変動額		
	当期純利益	2,161,748	2,161,748
	当期末残高		<u>2,866,013</u>
株主資本合計			
	当期首残高		12,304,265
	当期変動額		
	当期純利益	2,161,748	2,161,748
	当期末残高		<u>14,466,013</u>
II 評価・換算差額等			
	当期首残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		<u>0</u>
III 新株予約権			
	当期首残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		<u>0</u>
純資産の部合計			
	当期首残高		12,304,265
	当期変動額		
	当期純利益	2,161,748	2,161,748
	当期末残高		<u>14,466,013</u>

個別注記表

令和 2年 4月 1日から
令和 3年 3月 31日まで

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却方法
 - (1)有形固定資産
定額法又は旧定額法を採用しております。
ただし、平成15年4月1日以後に取得した取得価額30万円未満の資産については、取得時に費用処理しております。
 - (2)無形固定資産
定額法を採用しております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3)長期前払費用
期間均等償却を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しております。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要項目
 - (1)リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
なお、未経過リース料総額は、0円であります。
5. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

III. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,028,487円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数 232株

V. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、62,353.50円であります。
2. 一株当たり当期純利益は、9,317.87円であります。

以上

販売費及び一般管理費の計算内訳

令和 2年 4月 1日から
令和 3年 3月 31日まで

(単位：円)

科 目	金 額
伝達費	69,336
手数料	21,332
報 酬	1,682,451
賞 与	1,250,000
福利 費	3,339,678
給 付	3,951,763
生 産 費	567,906
減 価 償 却	201,473
家 賃	2,849
家 賃	926,101
家 賃	23,000
家 賃	330,610
家 賃	94,105
家 賃	159,518
家 賃	1,979,795
家 賃	200
家 賃	5,300
家 賃	5,750
家 賃	45,630
家 賃	310,852
家 賃	406,262
家 賃	74,300
家 賃	1,691
家 賃	391,756
家 賃	1,169
家 賃	170,884
合 計	16,013,711

たな卸資産の計算内訳

令和 3年 3月 31日現在

(単位：円)

科 目	金 額
商 貯 蔵 品	1,878,448
合 計	71,331
合 計	1,949,779

第 25 期有限会社やまざくら事業計画書 (案)

(令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日)

2021 年度も新型コロナウイルス感染者は、減少する兆しがなく、政府も社会崩壊を防ぐため、首都圏を中心に非常事態宣言の発令を行っています。ワクチン接種の開始や東京オリンピック・パラリンピックの開催等を目指した動きにより、日本経済の立て直しを図る雰囲気もありますが、依然として先行き不透明感は否めない状況です。

そうした中、飲食業を中心に時短営業や不要不急の外出の抑制などの逆風が吹き、宴会が中止され売上の減少が続くとみられており、生活必需品を行う小売業は昨年度同様に、感染防止措置を行いながらの営業が期待されています。

このような状況の中で、当社を取り巻く人口減少や超高齢化の急速な進展により厳しさを増しているところではありますが、大島区の住民の区外への外出機会減少による買い物支援の必要性を考えながら経営戦略を再構築していく必要があるものと考えております。

特に安心安全な生鮮食品を販売し、地域の利便線を維持していく目的に沿って、更なる地域住民への心配りを行い、親しみを持った接客対応を行うことで、住民との関係性の強化を図り、利用客の確保と売上維持を図っていききたいと考えています。

経費については、引き続き POS レジの自動発注による在庫管理や発注処理を行うことで、作業効率の向上を努めると同時に、各職員の責任体制の強化を図ることで、全体的な経費の削減を図っていきます。

また、全日食チェーンや税理士、市職員等との意見交換を積極的に行い、更なる経営改善に努めていききたいと考えております。

今年度は、売上 59,776 千円、営業利益 57 千円、当期純利益 528 千円の目標を掲げ、大島区内で親しまれるスーパーとして、役職員一同で部門の健全化に邁進していきます。

1. 店舗部門

- (1) 利用客数の向上を図るために、地域住民とのコミュニケーションを積極的に図り、要望を迅速に営業に反映することで、売上強化を図る。
- (2) 顧客の中心である高齢者は、雨天時に来店しないことが多いため、1 週間の天候状況を把握し、商品仕入れを行う。商品仕入れ担当者の体制を正副担当 2 人制にすることで、廃棄ロスを減少させる。
- (3) 前期同様 POS レジ機の活用により、売れ筋商品の見極めや仕入商品の廃棄削減や死筋商品の改善を図り、売上高の増加と原価率の引き下げを図る。

2. 移動販売部門

店舗までの移動手段のない高齢者や身体障害者に対し、移動販売によるきめ細かな販売を行うことで、地域に親しまれる販売戦略を強化する。

(有) やまざくら 第25期 (令和3年度) 事業計画書

(単位: 千円)

科目	合計	委託料	店舗部門	移動販売部門	摘要
売上 ①	55,530		45,000	10,530	店舗: 利用者数37,500人×平均単価1,200円=45,000千円 移動: 利用者数5,400人×平均単価1,950円=10,530千円
その他売上 ②	4,246	4,246			指定管理料4,246千円 (税抜)
総売上 ③ (①+②)	59,776	4,246	45,000	10,530	
原価 ④	41,498		33,705	7,793	店舗: 74.9%、移動: 74%
粗利益 ⑤ (③-④)	18,278	4,246	11,295	2,737	
役員報酬	1,310		1,310		社長: 95千円×2ヶ月+100千円×10ヶ月=1,190千円 監事: 10千円×12ヶ月=120千円
職員	6,058		6,058		副店長: (165千円+副店長手当8千円)×12ヶ月=2,076千円 職員: (161千円+受発注責任者手当6千円)×12ヶ月=2,004千円 賞与3月×2人=978千円 時間外1,000千円
パート	3,055	240	1,400	1,415	店舗1,400千円 (配達用務含む)、移動1,415千円、ゆきわり荘240千円
法定福利	710		710		店舗健康保険2人: 252千円、厚生保険2人: 439千円、雇用保険: 19千円
厚生費	189		144	45	店舗: 中退共120千円、移動45千円
人件費計 ⑥	11,322	240	9,622	1,460	
旅費	30		30	0	店舗: 30千円
広告宣伝費	40		20	20	ポイント、チラシほか 店舗: 20千円、移動: 20千円
容器包装費	20		20	0	店舗: 20千円
発送配達費	36		36	0	店舗: 36千円
リース	457		402	55	店舗POSレジ: 300千円、PC: 42千円、HIT: 60千円、移動販売車: 55千円
手数料	1,700		1,700	0	運営・指導費等(全日食): 910千円、税理士費用: 730千円、保険事務: 60千円
減価償却費	100		100	0	
地代家賃	24		24	0	郵便局ワゴンでの販売 (12千円×2箇所)
修繕費	450		300	150	店舗: 300千円、移動: 150千円 (車検)
事務用消費費	105		100	5	店舗: 100千円、移動: 5千円
通信交通費	160		150	10	店舗: 150千円、移動: 10千円
水道光熱費	2,184		2,184	0	店舗: 電気量180千円×12か月=2,160千円、ガス2千円×12か月=24千円
租税公課	0		0	0	
接待交際費	20		20	0	店舗: 20千円
保険料	63		33	30	店舗: 火災保険33千円、移動: 自動車保険30千円
備品消耗品費	260		250	10	店舗: 250千円、移動: 10千円
車両費	400		0	400	店舗: 0千円、移動: 400千円
諸会費	110		108	2	店舗: 組合費60千円、商工会費40千円、役員会費8千円、移動: 2千円
環境衛生費	300		300	0	店舗: 浄化槽84千円、廃棄物処理費18千円×12か月=216千円、清掃108千円
雑費	440		340	100	店舗: 除雪費ほか250千円、有線放送50千円、予備費40千円、移動: 100千円
その他販管費計⑦	6,899		6,117	782	
小計 ⑧ (⑥+⑦)	18,221	240	15,739	2,242	
営業損益 ⑨ (⑤-⑧)	57	4,006	-4,444	495	
雑収入	698	0	698	0	店舗: 原発助成108千円、自動販売機170千円、ゆきわり荘420千円
受取利息	0	0	0	0	
営業外収入 ⑩	698	0	698	0	
支払利息	0	0	0	0	
営業外費用 ⑪	0	0	0	0	
経常損益 ⑫ (⑨+⑩-⑪)	755	4,006	-3,746	495	
法人税等 ⑬	227				30%
純利益 ⑭ (⑫-⑬)	528				

利用者数及び客単価

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	摘要
想定利用者数 (人)	48,854	46,722	43,163	42,900	
店舗	43,213	40,956	37,756	37,500	大島区の人口減少はあるものの、誘客に努め、現状相当を目標とする。
移動販売	5,641	5,766	5,407	5,400	大島区の人口減少はあるものの、誘客に努め、現状相当を目標とする。
想定平均客単価 (円)	1,223	1,238	1,329	1,294	
店舗	1,133	1,145	1,237	1,200	引き続き販売促進に努め、客単価を維持する。
移動販売	1,917	1,901	1,975	1,950	引き続き販売促進に努め、客単価を維持する。